

不満が募る国の出先機関の対応

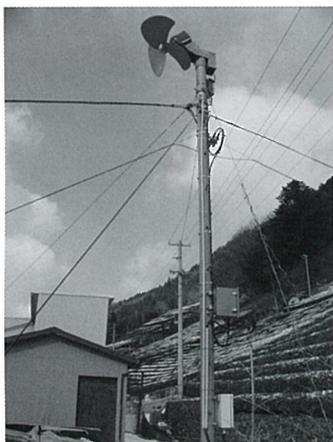
「地デジチューナー支援が市町村民税の非課税世帯へ拡大された周知をしないといけないのに、平成21年度事業の実績報告をめぐる質疑が続いて、それで頭がいっぱいだ」「新たな難視世帯の調査に足を向けたいのだが、総務省の前任担当者の指導に従ってやっていたことに質問が届いて、そのやり取りで精神的に疲れる」という悲鳴を、企業や市町村では続けて聞くようになった。いずれも、国の出先機関の対応への不満だ。

総務省の対応への課題

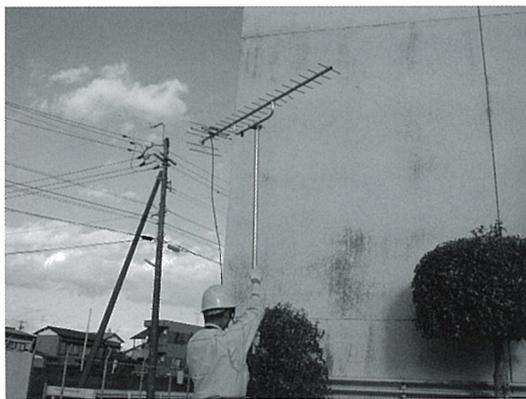
現場を書類でしか見たことのない総務省の担当者と、終わった補助事業の計数処理が延々と続くため、専門業者はすでに引き受けたデジタル化改修の工事の責任を果たすのに手がいっぱい、新たな難視地区の共聴施設整備に向かって、地域で合意形成を図るために動くような時間は失われている。

既存の共聴施設がある地区では、共聴組合があって代表者も決まっていますが、柱を建てる位置や組合員の世帯も定まっているのだが、新しく共聴施設をつくるとなれば、最初から地域を説得に行かなくてはならないから、ずいぶんな労力がかかる。何らかのいざこざが過去にあって、まとまりにくい地域ならば、市町村の職員が一軒一軒を訪ねていかないと、一切の事業が進まないのが現実だ。そういった地域への説得を総務省やデジサポが市町村とともにするのはなく、書類審査ばかりというのが国の仕事の印象だ。

ある役場では、あんまり総務省の注文が細部にわたるので、「それならば（総務省の出先機関がある）松山から現地を見に来てください」と言ったところ、日程こそ決まったのだが、直前になって「別の予定ができました」と現地入りの延期の電話があったという。



共聴の架線を張った茶畑用送風設備



排水機場での地デジ調査

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員を経て、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

確かに、住民向けの説明会を市町村とともに総務省が積極的に動いたこともあったが、デジタル化に伴う総務省の補助事業の在り方でいえば、地域の事情や企業の工夫を杓子定規に当てはめる仕事ぶりが、県庁や市町村の仕事に比べて目立つ。

高知のデジタル化率

昨年末時点での高知のデジタル化対応率を全国と比べると、高知の受信障害対策共聴（全国88.4%、高知98.0%）や集合住宅共聴（全国94.0%、高知99.5%）は全国平均よりもずっと上回って順調に進んでいる。中山間部の辺地共聴では、全国平均83.0%に比べて高知は82.3%となっているが、今年4月に開局する地域のケーブルテレビに共聴施設を編入することを考えると、心配をしなくて大丈夫な数字だ。

高知で不安なことは、新たな難視地域の正確な把握と衛星セーフティネット対応がどこまで進むのかということ、ケーブルテレビの工事の進捗に遅れが出てこないかということ、それに、昨年9月時点で地デジ対応受信機の世帯普及率で高知は47都道府県のうち44位と遅れていることだ。

世帯普及率と一人当たり県民所得の順位には類似性がある。普及率44位の高知は県民所得では45位前後が定位置だし、普及率での45位以下の長崎、鹿児島、沖

縄も似た県民所得順位だ。全国での普及率が6割から9割と上昇する時期に、全国平均と高知の差は2%から4%に拡大した。さまざまな対策はあったとしても、経済格差が地デジ格差につながっているのではないかと感じるデータだ。